

平成 24 年度地域自殺対策基金のアウトプット評価

東京慈恵会医科大学 須賀 万智

平成 24 年度に全国の自治体で執行された地域自殺対策基金は「地域自殺対策緊急強化基金」と「住民生活に光をそそぐ交付金」をあわせて 3,606,280,175 円であり、8032 事業（執行額 0 円を含む）が実施された。表 1 に平成 24 年度の事業実績を示した。事業数と執行額は普及啓発事業が最も多かったが、1 事業あたり執行額は電話相談事業が最も大きかった。

表 1 平成 24 年度の事業実績（全体）

		全体	都道府県	市区町村
全事業	事業数	8032	2468	5564
	執行額(円)	3,606,280,175	2,308,736,193	1,297,543,982
	1 事業あたり執行額(円)	448,989	935,468	233,203
①対面型相談支援事業	事業数	958	230	728
	執行額(円)	456,473,492	222,040,315	234,433,177
	1 事業あたり執行額(円)	476,486	965,393	322,024
②電話相談支援事業	事業数	319	169	150
	執行額(円)	408,564,491	355,387,307	53,177,184
	1 事業あたり執行額(円)	1,280,766	2,102,883	354,515
③人材養成事業	事業数	2411	853	1558
	執行額(円)	494,078,678	297,685,334	196,393,344
	1 事業あたり執行額(円)	204,927	348,986	126,055
④普及啓発事業	事業数	3303	690	2613
	執行額(円)	1,281,172,005	696,645,480	584,526,525
	1 事業あたり執行額(円)	387,881	1,009,631	223,699
⑤強化モデル事業	事業数	1041	526	515
	執行額(円)	965,991,509	736,977,757	229,013,752
	1 事業あたり執行額(円)	927,946	1,401,098	444,687

地域自殺対策基金が有効に活用されるには、1) 国が地域のニーズに応じた金額を各都道府県に配分する、2) 都道府県が地域の実情に即した事業計画を作成し、各市区町村と各事業に配分する、3) 都道府県と市区町村が連携・分担し、地域で総合的に自殺対策を展開することが重要であると考えられる。平成 24 年度地域自殺対策基金の事業実績(アウトプット)を都道府県単位で集計し、1～3 の観点から評価した。

1. 各都道府県への配分について

表 2 に都道府県別の平成 24 年度の事業実績を示した。事業数が最も多いのは北海道 571 件、執行額が最も多いのは大阪府 275,860,915 円、人口あたり執行額が最も高いのは秋田県 108.4 円であった。人口、自殺者数、自殺死亡率（平成 23 年）との相関を調べると、執行額は人口、自殺者数との相関（いずれも $\gamma=0.78$ 、 $p<0.001$ ）を認め、交付額を人口割で決定したことを裏付けた。一方、人口あたり執行額は自殺死亡率との相関（ $\gamma=0.44$ 、 $p=0.002$ ）（図 1）を認め、自殺死亡率が高い都道府県ほど額が多く配分されており、各都道府県への配分は妥当であると考えられた。なお、執行額に比例し、事業数が多い（ $\gamma=0.69$ 、 $p<0.001$ ）、1 事業あたり執行額が高い（ $\gamma=0.50$ 、 $p<0.001$ ）ことから、執行額が多い都道府県ほど事業を大規模に展開していることが示された。

表2 平成24年度の事業実績 (都道府県分と市区町村分の合計)

	事業数	執行額(円)	1事業当たり 執行額(円)	人口当たり 執行額(円)	対GPP比
北海道	571	165,504,035	289,849	30.2	916.8
青森県	167	56,651,771	339,232	41.6	1282.6
岩手県	239	123,286,116	515,842	93.8	2897.7
宮城県	139	59,726,828	429,689	25.7	746.0
秋田県	295	116,511,864	394,956	108.4	3151.4
山形県	201	51,596,590	256,700	44.4	1397.9
福島県	215	70,641,671	328,566	35.5	977.3
茨城県	159	91,927,675	578,162	31.1	891.4
栃木県	114	98,219,455	861,574	49.1	1244.2
群馬県	165	74,752,837	453,048	37.4	1061.4
埼玉県	144	123,581,070	858,202	17.1	604.9
千葉県	206	104,324,464	506,429	16.8	543.1
東京都	238	202,282,768	849,928	15.3	237.4
神奈川県	208	119,503,421	574,536	13.2	401.7
新潟県	189	47,114,701	249,284	19.9	559.4
富山県	173	74,607,036	431,255	68.6	1821.2
石川県	117	43,586,245	372,532	37.4	1025.6
福井県	108	46,949,129	434,714	58.5	1508.1
山梨県	84	43,097,874	513,070	50.3	1482.9
長野県	4	1,384,796	346,199	0.6	17.5
岐阜県	110	75,569,086	686,992	36.5	1094.2
静岡県	130	118,263,433	909,719	31.5	782.5
愛知県	203	122,681,982	604,345	16.5	384.7
三重県	223	49,955,948	224,018	27.0	698.2
滋賀県	145	55,089,864	379,930	39.0	966.2
京都府	138	99,536,002	721,275	37.8	1041.8
大阪府	391	275,860,915	705,527	31.1	770.0
兵庫県	344	135,202,059	393,029	24.2	758.5
奈良県	71	61,994,826	873,167	44.4	1803.1
和歌山県	102	53,318,535	522,731	53.6	1707.6
鳥取県	103	42,480,096	412,428	72.6	2249.6
島根県	183	30,869,693	168,687	43.4	1322.8
岡山県	77	32,340,952	420,012	16.7	466.8
広島県	135	73,098,283	541,469	25.6	675.9
山口県	120	41,626,192	346,885	28.9	760.1
徳島県	120	60,397,521	503,313	77.4	2284.8
香川県	80	34,364,907	429,561	34.6	957.9
愛媛県	183	43,551,765	237,988	30.6	940.2
高知県	64	43,155,621	674,307	56.9	2015.9
福岡県	148	55,853,974	377,392	11.0	318.0
佐賀県	201	40,713,983	202,557	48.1	1494.9
長崎県	124	45,556,269	367,389	32.1	1054.5
熊本県	125	39,733,576	317,869	21.9	740.5
大分県	118	47,233,608	400,285	39.7	1168.0
宮崎県	213	67,135,165	315,189	59.4	1934.7
鹿児島県	254	78,198,785	307,869	46.0	1523.4
沖縄県	191	67,246,789	352,077	48.0	1807.2

対GPP比: 総執行額(円) / 県内総生産(億円)

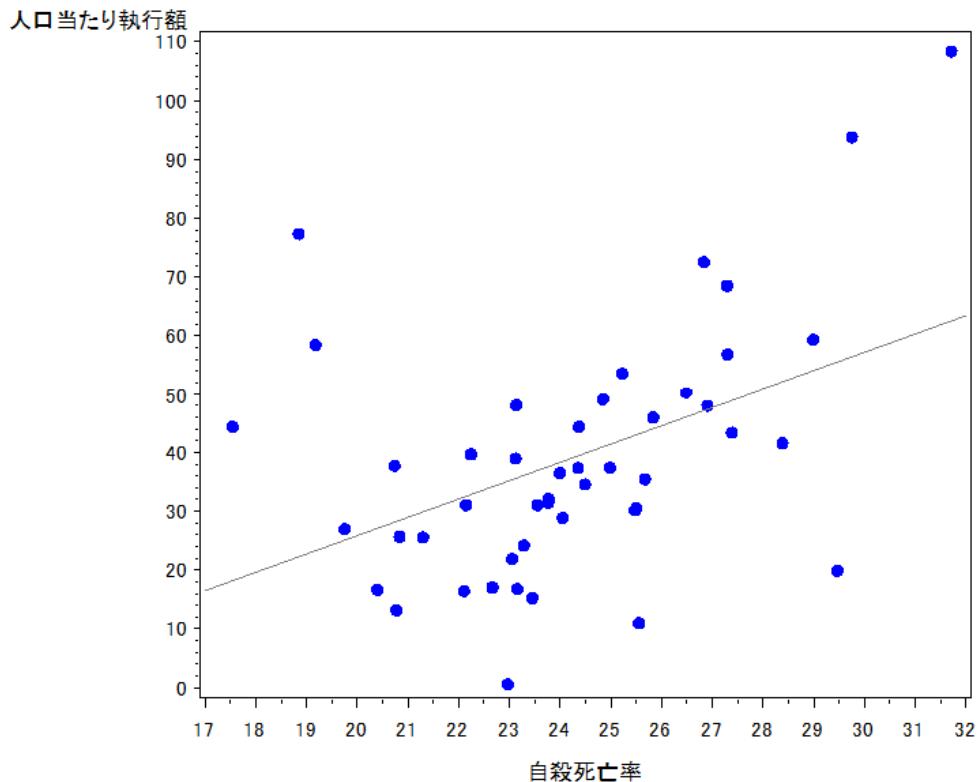


図1 人口当たり執行額（円）と自殺死亡率（人口千対）の関係

2. 各事業への配分について

表3に平成24年度執行額の事業別内訳を示した。各事業への配分は都道府県の人口規模による特徴がみられた。すなわち、人口規模が大きな都道府県（人口300万人以上）では、②電話相談支援事業の割合が大きい。人口規模が中程度の都道府県（人口100～299万人）では、①対面型相談支援事業と③人材養成事業の割合が大きい。人口規模が小さな都道府県（人口100万人未満）では、③人材養成事業と④普及啓発事業の割合が大きい。さらに、同程度の人口規模の都道府県で比較したところ、自殺死亡率と各事業への配分に一定の傾向を認めなかった。そのほか、人口規模とは関係なく、④普及啓発事業への配分が大きい都道府県には、キャンペーン期間にマスメディアでメッセージ広告を配信した事例（都道府県による事業）が多かった。⑤強化モデル事業への配分が大きい都道府県には、ハイリスク地における自殺防止対策、かかりつけ医と精神科医の連携体制強化、県内のサポートシステムの構築などにまとめた金額を投じた事例（都道府県による事業）であったり、モデル地区で実施した取り組みを県内全域に拡大した事例（都道府県による事業）が多かった。

人口規模が大きな都道府県は、自殺死亡率が相対的に低いところが多く、悩んでいる人の相談支援を重視する傾向にあること、また、対象集団の大きさにあわせ、対面型相談より電話相談を選択したと推察される。一方、人口規模が小さな都道府県は、自殺死亡率が相対的に高いところが多く、地域全体の底上げにつながる人材養成や普及啓発を重視する傾向にあると推察される。地域自殺対策緊急強化基金が創設された平成21年度当初は④普及啓発事業への配分が多かった。地域自殺対策基金も4年目になり、自殺の問題の重要性を伝える基本的な啓発活動に留まらず、地域の実情に即した事業を見極めて、事業計画を作成する都道府県が増加していると考えられた。このことは都道府県レベルの自殺対策の推進体制がほぼ整備されたという調査結果とも一致する。

表3 平成24年度執行額の事業別内訳（都道府県分と市区町村分の合計）

	人口	執行額(円)	①対面型相 談支援事業	②電話相談 支援事業	③人材養成 事業	④普及啓発 事業	⑤強化モデ ル事業
東京都	13,196,000	202,282,768	11.6%	38.8%	8.9%	24.4%	16.3%
神奈川県	9,058,000	119,503,421	11.7%	29.1%	14.2%	22.3%	22.7%
大阪府	8,861,000	275,860,915	4.8%	5.9%	10.9%	64.2%	14.1%
愛知県	7,416,000	122,681,982	40.1%	5.0%	29.2%	18.1%	7.6%
埼玉県	7,207,000	123,192,070	11.7%	8.8%	7.5%	25.3%	46.8%
千葉県	6,214,000	104,324,464	26.1%	7.4%	12.7%	36.0%	17.8%
兵庫県	5,582,000	135,202,059	7.0%	33.9%	18.4%	21.6%	19.2%
北海道	5,486,000	165,504,035	2.7%	12.7%	10.8%	45.7%	28.1%
福岡県	5,079,000	55,853,974	6.1%	33.9%	26.8%	3.0%	30.2%
静岡県	3,749,000	118,263,433	11.7%	6.0%	15.6%	36.3%	30.3%
茨城県	2,958,000	91,927,675	4.8%	4.5%	8.6%	35.7%	46.5%
広島県	2,855,000	73,098,283	7.3%	14.0%	8.9%	48.7%	21.1%
京都府	2,632,000	99,536,002	14.5%	6.5%	5.6%	32.7%	40.6%
新潟県	2,362,000	47,114,701	21.8%	1.7%	21.2%	45.3%	10.1%
宮城県	2,327,000	59,726,828	21.8%	14.3%	14.2%	16.3%	33.4%
長野県	2,142,000	1,384,796	13.6%	12.9%	0.0%	0.0%	73.6%
岐阜県	2,071,000	75,569,086	23.8%	3.8%	20.2%	39.1%	13.2%
群馬県	2,001,000	74,752,837	18.8%	17.2%	12.7%	37.7%	13.5%
栃木県	2,000,000	98,219,455	7.8%	4.6%	3.9%	15.7%	68.0%
福島県	1,990,000	70,641,671	15.6%	9.9%	8.8%	40.4%	25.3%
岡山県	1,941,000	32,340,952	4.8%	6.6%	7.4%	49.2%	31.9%
三重県	1,847,000	49,955,948	13.9%	5.8%	12.7%	32.0%	35.5%
熊本県	1,813,000	39,733,576	26.9%	5.7%	27.4%	32.2%	7.8%
鹿児島県	1,699,000	78,198,785	5.4%	0.4%	14.1%	37.3%	42.8%
山口県	1,442,000	41,626,192	2.1%	0.0%	28.0%	52.1%	17.7%
愛媛県	1,423,000	43,551,765	6.2%	5.8%	21.0%	49.8%	17.2%
長崎県	1,417,000	45,556,269	16.2%	5.3%	22.5%	35.8%	20.2%
滋賀県	1,414,000	55,089,864	14.7%	2.5%	20.0%	34.7%	28.1%
沖縄県	1,401,000	67,246,489	11.9%	14.1%	12.2%	47.9%	13.8%
奈良県	1,396,000	61,994,826	14.5%	21.3%	17.6%	18.2%	28.4%
青森県	1,363,000	56,651,771	11.5%	3.5%	21.5%	37.6%	25.9%
岩手県	1,314,000	123,286,116	17.1%	6.7%	16.5%	15.8%	43.8%
大分県	1,191,000	47,233,608	6.6%	10.1%	20.0%	38.7%	24.6%
石川県	1,166,000	43,586,245	12.4%	0.2%	15.8%	31.9%	39.8%
山形県	1,161,000	51,596,590	31.0%	5.9%	15.8%	32.8%	14.5%
宮崎県	1,131,000	67,135,165	13.0%	16.0%	13.3%	41.3%	16.4%
富山県	1,088,000	74,607,036	12.6%	4.8%	16.6%	29.8%	36.1%
秋田県	1,075,000	116,509,864	10.4%	3.7%	9.7%	32.0%	44.2%
和歌山県	995,000	53,318,535	12.7%	4.4%	13.9%	42.5%	26.5%
香川県	992,000	34,364,907	10.0%	6.4%	24.2%	47.0%	12.4%
山梨県	857,000	43,097,874	1.7%	4.4%	8.2%	31.4%	54.3%
佐賀県	847,000	40,713,983	6.0%	10.0%	10.7%	47.9%	25.4%
福井県	803,000	46,949,129	14.2%	5.9%	4.7%	27.8%	47.3%
徳島県	780,000	60,397,521	32.7%	7.9%	8.9%	48.0%	2.5%
高知県	758,000	43,155,621	0.5%	10.3%	7.0%	40.1%	42.1%
島根県	712,000	30,869,693	4.5%	13.6%	13.8%	54.8%	13.3%
鳥取県	585,000	42,480,096	4.1%	8.4%	3.6%	77.0%	6.9%

赤色は75%タイルより大きいことを表わす

3. 市区町村への配分について

表4に平成24年度執行額のうち市区町村分として実施された割合を示した。市区町村分として実施された割合は、人口、自殺死亡率、執行額と有意な相関を認めなかった。ただし、事業内容による特徴がみられた。すなわち、①対面型相談支援事業は市区町村分の割合が高いが、②電話相談支援事業は都道府県分の割合が高い。④普及啓発事業のうち、ポスター・チラシ・パンフレット等やイベント・シンポジウム等は市区町村分の割合が高いが、テレビ・ラジオのメッセージ広告等は都道府県分の割合が高い。⑤強化モデル事業は都道府県分の割合が高い。総じて、都道府県と市区町村は事業内容で役割分担し、都道府県が行うのに適した事業と市区町村が行うのに適した事業を相補的に実施していると考えられた。なお、各都道府県における都道府県分と市区町村分の事業別内訳を付録にまとめた。

結果のまとめ

- ・ 各都道府県への配分は、自殺死亡率が高い都道府県ほど額が多く配分されていた。
- ・ 各事業への配分は、人口規模が大きな都道府県では悩んでいる人の相談支援（①対面型相談支援事業、②電話相談支援事業）、人口規模が小さな都道府県では地域全体の底上げに関わる③人材養成事業、④普及啓発事業に額が多く配分されていた。また、地域独自性を反映した⑤強化モデル事業を推進する都道府県もみられた。
- ・ 都道府県と市区町村は事業内容で役割分担し、各事業を相補的に実施していた。

本研究で注目した1)各都道府県への配分、2)各事業への配分、3)市町村への配分について、さらに、最近3年間の自殺死亡率の推移との関係を検討したが、明らかにならないうえを認めなかった。自殺死亡は社会経済状態などが複合的に作用するうえ、これまで実施された自殺対策や同時期に実施された地域自殺対策基金以外の取り組みによっても影響されるため、平成24年度の事業実績（アウトプット）と自殺死亡率（アウトカム）の関係を結論づけることは難しい。事業の効果の評価については、方法論を含めて、今後も継続的に検討していく必要があるだろう。

平成21年度に地域自殺対策緊急強化基金が創設されてから、地域自殺対策基金も4年目になり、各都道府県において地域の実情を踏まえた事業計画を推進する体制が整備されつつある。平成24年度地域自殺対策基金の事業実績（アウトプット）は概ね妥当なレベルであろうと考えられた。ただし、本研究は事業分類単位で分析し、個別の事業の内容を検討していない。また、事業実績（アウトプット）が執行額にみあうものであるかは評価できていない。このような詳細な分析を実施するには、現在の事業実績報告の内容は十分とは言えず、事業実績報告の様式の見なおしが求められる。個別の事業の内容については、地域特有の背景事情を考慮して評価すべきであるが、事業実績報告だけではおそらく把握できない。各都道府県が検証評価し、PDCAサイクルにより、効果的な事業展開に努めることを期待したい。

地域における自殺対策は系統的に段階的に進められる必要がある。すなわち、自治体内の所管部署の設置に始まり、住民に自殺問題を知ってもらう普及啓発、人材の育成、体制の整備、関係（部署）機関の連携の構築などを確実に積み重ね、このような基盤をもとに発展的な事業を展開することが望まれる。前述のとおり、総じてみれば、自殺対策は着実に進展する方向にあるが、自治体間に格差を認める。自殺対策の各段階のコア項目を示し、各自治体が到達レベルや今後の課題を確認できるようなガイドラインなどを作成することも検討すべきかもしれない。

表4 平成24年度執行額のうち市区町村分として実施された割合

	人口	執行額(円)	全事業	①対面型相 談支援事業	②電話相談 支援事業	③人材養成 事業	④普及啓発 事業	⑤強化モデ ル事業
東京都	13,196,000	202,282,768	23.3%	43.4%	2.1%	29.3%	45.2%	23.6%
神奈川県	9,058,000	119,503,421	52.2%	46.3%	16.2%	67.7%	75.6%	68.8%
大阪府	8,861,000	275,860,915	31.0%	56.2%	18.5%	46.8%	28.0%	29.1%
愛知県	7,416,000	122,681,982	45.5%	47.9%	55.4%	34.1%	69.0%	14.2%
埼玉県	7,207,000	123,192,070	34.4%	23.8%	4.4%	47.9%	29.1%	43.4%
千葉県	6,214,000	104,324,464	48.4%	62.4%	37.5%	79.5%	38.4%	30.4%
兵庫県	5,582,000	135,202,059	28.9%	76.2%	10.4%	51.2%	35.5%	15.7%
北海道	5,486,000	165,504,035	44.8%	86.6%	49.9%	52.7%	49.0%	28.7%
福岡県	5,079,000	55,853,974	48.7%	99.4%	25.9%	70.1%	9.4%	48.9%
静岡県	3,749,000	118,263,433	45.1%	78.1%	0.0%	18.2%	43.7%	56.6%
茨城県	2,958,000	91,927,675	30.5%	100.0%	5.8%	60.9%	57.0%	0.0%
広島県	2,855,000	73,098,283	42.4%	30.1%	10.7%	30.4%	67.3%	15.1%
京都府	2,632,000	99,536,002	35.6%	90.1%	12.7%	31.5%	48.0%	10.5%
新潟県	2,362,000	47,114,701	40.4%	12.6%	93.6%	31.3%	57.5%	33.4%
宮城県	2,327,000	59,726,828	41.5%	77.4%	17.2%	32.8%	97.1%	5.1%
長野県	2,142,000	1,384,796	26.4%	100.0%	100.0%	-	-	0.0%
岐阜県	2,071,000	75,569,086	18.1%	9.7%	1.7%	13.7%	32.0%	3.6%
群馬県	2,001,000	74,752,837	24.3%	10.6%	0.0%	22.4%	51.1%	1.6%
栃木県	2,000,000	98,219,455	17.3%	55.5%	0.0%	45.2%	56.8%	3.4%
福島県	1,990,000	70,641,671	56.9%	-	40.2%	75.0%	73.4%	-
岡山県	1,941,000	32,340,952	49.6%	100.0%	3.8%	59.0%	49.6%	49.1%
三重県	1,847,000	49,955,948	46.9%	75.0%	35.8%	50.3%	65.3%	19.9%
熊本県	1,813,000	39,733,576	44.6%	65.3%	0.0%	19.8%	56.0%	46.2%
鹿児島県	1,699,000	78,198,785	18.2%	98.4%	91.7%	43.1%	16.9%	0.3%
山口県	1,442,000	41,626,192	42.3%	100.0%	-	27.4%	60.8%	4.6%
愛媛県	1,423,000	43,551,765	70.7%	70.4%	0.0%	61.7%	91.4%	45.6%
長崎県	1,417,000	45,556,269	16.2%	0.0%	0.0%	1.1%	43.0%	3.0%
滋賀県	1,414,000	55,089,864	30.6%	42.2%	50.6%	22.2%	47.9%	7.3%
沖縄県	1,401,000	67,246,489	34.0%	97.5%	0.1%	52.9%	30.6%	8.6%
奈良県	1,396,000	61,994,826	18.3%	52.5%	6.7%	4.1%	30.0%	10.9%
青森県	1,363,000	56,651,771	56.2%	48.9%	8.2%	47.6%	96.8%	14.3%
岩手県	1,314,000	123,286,116	26.0%	56.6%	8.3%	33.0%	27.5%	13.6%
大分県	1,191,000	47,233,608	36.0%	34.2%	1.0%	38.3%	60.1%	11.0%
石川県	1,166,000	43,586,245	31.5%	86.6%	100.0%	26.0%	49.2%	2.0%
山形県	1,161,000	51,596,590	60.1%	43.3%	60.3%	60.4%	86.6%	35.3%
宮崎県	1,131,000	67,135,165	23.5%	22.8%	3.7%	50.8%	31.4%	1.5%
富山県	1,088,000	74,607,036	25.7%	71.8%	16.9%	40.5%	17.6%	10.5%
秋田県	1,075,000	116,509,864	45.9%	56.0%	26.6%	54.5%	48.3%	41.6%
和歌山県	995,000	53,318,535	39.3%	46.0%	0.0%	15.7%	45.2%	45.6%
香川県	992,000	34,364,907	23.7%	31.5%	0.0%	9.6%	38.7%	0.0%
山梨県	857,000	43,097,874	63.8%	83.9%	25.3%	38.6%	61.2%	71.7%
佐賀県	847,000	40,713,983	44.9%	83.0%	0.0%	44.7%	39.1%	64.3%
福井県	803,000	46,949,129	41.4%	45.7%	0.2%	28.3%	39.7%	47.6%
徳島県	780,000	60,397,521	18.6%	2.2%	0.0%	17.8%	30.5%	65.6%
高知県	758,000	43,155,621	19.1%	-	-	27.4%	39.6%	1.8%
島根県	712,000	30,869,693	45.6%	100.0%	2.7%	63.5%	51.9%	26.3%
鳥取県	585,000	42,480,096	27.6%	35.6%	0.0%	45.9%	29.7%	24.0%

赤色は80%より大きい、緑色は20%より小さいことを表わす